



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 鈴木 壽太郎 (TEL) 03-3518-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	15,386	6.2	982	30.4	1,148	26.4	627	26.2
26年9月期第1四半期	14,494	16.9	753	29.3	908	33.0	497	38.7

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 907百万円(25.4%) 26年9月期第1四半期 723百万円(8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	43.90	43.81
26年9月期第1四半期	34.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	31,597	17,554	53.8
26年9月期	30,051	16,953	54.7

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 17,008百万円 26年9月期 16,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	15.00	—	19.00	34.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	3.4	1,800	2.2	1,900	△1.5	1,100	△0.8	76.90
通期	62,000	5.8	3,300	3.8	3,600	2.4	2,100	5.9	146.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	14,503,854株	26年9月期	14,503,854株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	200,246株	26年9月期	200,246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	14,303,608株	26年9月期1Q	14,503,655株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減で個人消費に弱さがみられ、輸出も伸び悩んでおりますが、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、15,386百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は982百万円（前年同四半期比30.4%増）、経常利益は1,148百万円（前年同四半期比26.4%増）、四半期純利益は627百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器関連向けの合成ゴムおよび副資材の販売が好調に推移しました。化学品関連商品では輸入香料や一部樹脂の添加剤は円安もあり低調でしたが、工業用フィルムや韓国向け電材などの輸出商材や難燃剤は好調に推移しました。

この結果、売上高は6,069百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は325百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、自動車用各種部品が引き続き好調に推移しました。科学機器関連商品では各種分析・試験機器の販売が好調でした。機械・資材関連商品は、接着剤関連機器は堅調でしたが、主力の飼料用ペレットミルが関連商品・サービス含め不調でした。

この結果、売上高は4,464百万円（前年同四半期比27.8%増）、セグメント利益（営業利益）は500百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂、ゴム関連商品を中心に好調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司はゴム関連商品が好調だったものの自動車用各種部品が不調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用各種部品などが堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,198百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は102百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

④国内子会社

コスモス商事(株)は石油・ガス、海洋・船舶、地熱開発、CO₂地中貯留関連機材を中心とした販売や機材レンタル事業が引き続き好調に推移しました。(株)ケムインターは機械・電子部品や医薬中間体を中心に堅調でした。一方、アロマン(株)は国内半導体業界の不振および空洞化の影響を受け業績は低迷しました。

この結果、売上高は1,606百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益（営業利益）は140百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、商品及び製品の積み増しや期末日が金融機関の休日であったことによる売上債権の増加等により、前連結会計年度末比1,440百万円増加し、26,064百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加により前連結会計年度末比 105百万円増加し、5,532百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,597百万円（前連結会計年度末比1,546百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務や未払法人税が減少した一方で、金融機関からの借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比878百万円増加し、12,763百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債や繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比66百万円増加し、1,279百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は14,042百万円（前連結会計年度末比944百万円の増加）となりました。

(純資産)

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は17,554百万円（前連結会計年度末比601百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月6日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、当第1四半期連結会計期間の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,447	3,290,477
受取手形及び売掛金	13,518,920	13,837,942
電子記録債権	331,654	486,051
商品及び製品	6,464,725	7,190,972
仕掛品	1,104	2,555
原材料及び貯蔵品	1,298	1,828
その他	832,169	1,279,432
貸倒引当金	△20,244	△24,354
流動資産合計	24,624,076	26,064,906
固定資産		
有形固定資産	2,121,912	2,092,621
無形固定資産		
のれん	8,655	10,027
その他	66,753	64,446
無形固定資産合計	75,409	74,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476,062	2,657,165
その他	776,650	731,195
貸倒引当金	△23,079	△23,079
投資その他の資産合計	3,229,633	3,365,281
固定資産合計	5,426,955	5,532,377
資産合計	30,051,031	31,597,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,021,249	7,667,498
短期借入金	1,341,077	2,639,591
未払法人税等	860,259	468,692
引当金	15,775	60,203
その他	1,646,119	1,927,077
流動負債合計	11,884,481	12,763,064
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	605,347	637,172
その他	507,769	542,267
固定負債合計	1,213,117	1,279,439
負債合計	13,097,598	14,042,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	14,459,613	14,804,074
自己株式	△192,195	△192,195
株主資本合計	15,702,404	16,046,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,950	671,753
為替換算調整勘定	136,791	290,089
その他の包括利益累計額合計	730,741	961,843
新株予約権	17,958	17,958
少数株主持分	502,328	528,111
純資産合計	16,953,433	17,554,779
負債純資産合計	30,051,031	31,597,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,494,393	15,386,208
売上原価	12,399,470	12,967,118
売上総利益	2,094,922	2,419,089
販売費及び一般管理費	1,340,975	1,436,178
営業利益	753,946	982,910
営業外収益		
受取利息	2,410	2,682
受取配当金	19,630	15,219
為替差益	125,780	137,188
その他	20,032	34,981
営業外収益合計	167,854	190,071
営業外費用		
支払利息	6,570	14,845
その他	6,799	10,132
営業外費用合計	13,370	24,978
経常利益	908,431	1,148,004
特別損失		
減損損失	—	25,352
特別損失合計	—	25,352
税金等調整前四半期純利益	908,431	1,122,651
法人税等	388,853	473,644
少数株主損益調整前四半期純利益	519,577	649,007
少数株主利益	21,907	21,012
四半期純利益	497,670	627,994

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519,577	649,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,802	78,069
為替換算調整勘定	107,153	180,213
その他の包括利益合計	203,956	258,282
四半期包括利益	723,534	907,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,881	859,096
少数株主に係る四半期包括利益	28,652	48,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,211,786	3,493,775	3,408,656	1,325,132	14,439,350	58,485	14,497,835	△3,441	14,494,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	508,331	43,994	314,932	131,068	998,326	8,321	1,006,647	△1,006,647	—
計	6,720,117	3,537,770	3,723,588	1,456,200	15,437,676	66,806	15,504,482	△1,010,089	14,494,393
セグメント 利益	270,656	361,267	95,967	99,688	827,580	39,697	867,277	△113,330	753,946

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△3,441千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△113,330千円には、のれん償却額△398千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△93,397千円、管理会計との為替調整額△8,977千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,069,144	4,464,706	3,198,926	1,606,498	15,339,275	57,627	15,396,903	△10,694	15,386,208
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	789,310	40,718	314,734	18,939	1,163,703	8,321	1,172,024	△1,172,024	—
計	6,858,455	4,505,424	3,513,660	1,625,438	16,502,978	65,948	16,568,927	△1,182,719	15,386,208
セグメント 利益	325,766	500,826	102,995	140,519	1,070,108	39,389	1,109,497	△126,586	982,910

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△10,694千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△126,586千円には、のれん償却額△457千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△118,293千円、管理会計との為替調整額△60,008千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。